2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　サイタホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　1999　URL https://www.saita-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 才田 善之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 平山 繁之　TEL 0946-22-3875

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	1,485	△4.3	50	△23.0	53	△37.8	2	△95.1
2026年6月期第1四半期	1,551	7.5	65	△11.6	85	89.8	57	―

(注) 包括利益　2027年6月期第1四半期　62百万円　(△20.3%)　2026年6月期第1四半期　78百万円　(124.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	4.48	―
2026年6月期第1四半期	90.88	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年6月期第1四半期	9,313	6,980	67.3	9,944.74
2026年6月期	9,205	6,963	68.1	9,936.46

(参考) 自己資本　2027年6月期第1四半期　6,269百万円　2026年6月期　6,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	―	0.00	―	70.00	70.00
2027年6月期	―				
2027年6月期(予想)		0.00	―	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 6月期の連結業績予想(2026年 7月 1日～2027年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	△3.4	450	△24.4	450	△39.7	250	△49.2	396.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年6月期1Q	661,000 株	2026年6月期	661,000 株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	30,548 株	2026年6月期	30,548 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年6月期1Q	630,452 株	2026年6月期1Q	630,452 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（収益認識関係） …… 9
３．四半期建設事業受注の概況 …… 10

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド効果等を背景に景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、中東情勢の影響に伴う原材料価格の高止まりや物価上昇圧力は継続しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界は、国土強靭化関連予算の着実な執行を背景に公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善により、持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による建設コストの上昇等も継続しており、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、砕石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14億８千５百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益５千万円（前年同四半期比23.0%減）、経常利益５千３百万円（前年同四半期比37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益２百万円（前年同四半期比95.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第１四半期連結累計期間の受注高は５億９千６百万円（前年同四半期比15.8%減）、完成工事高は５億８千９百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は１千７百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

（建材事業部門）

当第１四半期連結累計期間の売上高は７億５千４百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は９千２百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

（酒類事業部門）

当第１四半期連結累計期間の売上高は５千２百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は４百万円（前年同四半期は営業損失６百万円）となりました。

（その他の事業部門）

当第１四半期連結累計期間の売上高は８千８百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は１百万円（前年同四半期は営業利益１千２百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は64億６千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ１千９百万円増加いたしました。これは主に現金預金が２億８千万円減少いたしましたが、受取手形・完成工事未収入金等が２億４千９百万円、棚卸資産が３千８百万円増加したことによるものであります。

固定資産は28億４千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ８千８百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が４千１百万円、投資その他の資産が４千７百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、93億１千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億７百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は18億２千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ３千５百万円増加いたしました。これは主に未払費用が７千９百万円減少いたしましたが、未成工事受入金が５千９百万円、工事損失引当金が４千２百万円増加したことによるものであります。

固定負債は５億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ５千４百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が４千３百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23億３千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ９千万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は69億８千万円となり、前連結会計年度末に比べ１千７百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いにより４千４百万円減少いたしましたが、その他有価証券評価差額金が３千５百万円、非支配株主持分が１千１百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年６月期決算発表時（2026年８月18日）に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,798,234	4,517,760
受取手形・完成工事未収入金等	1,376,478	1,626,438
棚卸資産	212,202	250,769
その他	59,697	70,876
流動資産合計	6,446,613	6,465,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	238,154	233,465
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	604,160	651,661
土地	997,493	997,493
リース資産（純額）	9,109	8,092
その他	6,990	6,990
有形固定資産合計	1,855,908	1,897,704
無形固定資産		
採石権	6,003	5,776
その他	7,446	7,137
無形固定資産合計	13,450	12,914
投資その他の資産		
投資有価証券	410,620	460,380
保険積立金	222,313	226,936
繰延税金資産	40,618	42,194
退職給付に係る資産	93,874	84,965
その他	203,654	203,815
貸倒引当金	△81,617	△81,617
投資その他の資産合計	889,464	936,674
固定資産合計	2,758,822	2,847,292
資産合計	9,205,435	9,313,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	308,394	286,308
短期借入金	868,702	841,692
リース債務	2,834	2,291
未払費用	119,427	40,194
未払法人税等	70,540	29,985
未成工事受入金	164,140	223,791
工事損失引当金	13,000	55,800
賞与引当金	14,191	56,764
その他	229,152	289,493
流動負債合計	1,790,382	1,826,321
固定負債		
長期借入金	203,539	246,796
リース債務	7,367	6,792
繰延税金負債	28,630	41,941
退職給付に係る負債	147,225	144,344
役員退職慰労引当金	60,809	62,215
その他	3,835	3,949
固定負債合計	451,406	506,038
負債合計	2,241,788	2,332,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	4,793,114	4,751,805
自己株式	△35,892	△35,892
株主資本合計	6,294,821	6,253,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,450	182,611
為替換算調整勘定	△177,814	△166,445
その他の包括利益累計額合計	△30,363	16,166
非支配株主持分	699,189	711,097
純資産合計	6,963,647	6,980,776
負債純資産合計	9,205,435	9,313,137

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	684,252	589,791
兼業事業売上高	867,061	895,338
売上高合計	1,551,314	1,485,129
売上原価		
完成工事原価	638,648	531,530
兼業事業売上原価	543,764	613,175
売上原価合計	1,182,413	1,144,706
売上総利益		
完成工事総利益	45,604	58,260
兼業事業総利益	323,296	282,162
売上総利益合計	368,901	340,423
販売費及び一般管理費	303,665	290,216
営業利益	65,235	50,206
営業外収益		
受取利息	2,723	4,983
受取配当金	42	51
固定資産賃貸料	6,094	6,486
その他	16,555	9,544
営業外収益合計	25,416	21,065
営業外費用		
支払利息	2,984	2,761
為替差損	－	13,135
その他	1,780	1,983
営業外費用合計	4,764	17,880
経常利益	85,887	53,391
特別利益		
固定資産売却益	19,774	－
圧縮未決算特別勘定戻入額	8,036	－
特別利益合計	27,810	－
特別損失		
減損損失	2,447	2,627
損害賠償金	－	10,000
特別損失合計	2,447	12,627
税金等調整前四半期純利益	111,251	40,763
法人税、住民税及び事業税	18,375	27,626
法人税等調整額	18,895	△2,896
法人税等合計	37,270	24,730
四半期純利益	73,980	16,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,685	13,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,294	2,823

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	73,980	16,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,615	35,161
為替換算調整勘定	△12,079	11,368
その他の包括利益合計	4,535	46,529
四半期包括利益	78,516	62,562
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,830	49,352
非支配株主に係る四半期包括利益	16,685	13,209

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	52,832千円	52,239千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2025年７月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	684,252	710,540	55,034	1,449,828	94,011	1,543,839	－	1,543,839
その他の収益（注）４	－	－	－	－	7,474	7,474	－	7,474
外部顧客への売上高	684,252	710,540	55,034	1,449,828	101,486	1,551,314	－	1,551,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,504	5,085	220	8,810	6,570	15,380	△15,380	－
計	687,757	715,626	55,255	1,458,638	108,056	1,566,695	△15,380	1,551,314
セグメント利益又は損失（△）	13,597	100,760	△6,825	107,533	12,587	120,120	△54,884	65,235

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額54,884千円には、セグメント間取引消去2,927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用57,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益7,474千円は、不動産事業の売上高であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては2,447千円であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2026年７月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	589,791	754,428	52,764	1,396,984	80,668	1,477,652	－	1,477,652
その他の収益（注）４	－	－	－	－	7,476	7,476	－	7,476
外部顧客への売上高	589,791	754,428	52,764	1,396,984	88,144	1,485,129	－	1,485,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	960	16,863	266	18,089	5,047	23,137	△23,137	－
計	590,751	771,291	53,031	1,415,074	93,192	1,508,266	△23,137	1,485,129
セグメント利益又は損失（△）	17,704	92,105	△4,285	105,524	△1,694	103,830	△53,623	50,206

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額53,623千円には、セグメント間取引消去2,807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益7,476千円は、不動産事業の売上高であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては2,627千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

３．四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受　注　高	
	千円	%
2027年６月期第１四半期累計期間	548,549	△13.6
2026年６月期第１四半期累計期間	635,079	△50.1

(注) １．受注高は、当該四半期までの累計額であります。
２．パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			2027年６月期 第１四半期累計期間		2026年６月期 第１四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土　木	官公庁	348,094	63.5	443,944	69.9	△95,849	△21.6
		民　間	8,510	1.6	129,826	20.4	△121,316	△93.4
		計	356,604	65.0	573,770	90.3	△217,166	△37.8
	建　設	官公庁	－	－	17,600	2.8	△17,600	△100.0
		民　間	191,945	35.0	43,708	6.9	148,237	339.1
		計	191,945	35.0	61,308	9.7	130,637	213.1
	合　計	官公庁	348,094	63.5	461,544	72.7	△113,449	△24.6
		民　間	200,455	36.5	173,535	27.3	26,920	15.5
		計	548,549	100.0	635,079	100.0	△86,529	△13.6

(注)　パーセント表示は、構成比率であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

サイタホールディングス株式会社
取締役会　御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松尾　拓也

指定社員
業務執行社員　公認会計士　飯村　光敏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2026年７月１日から2027年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。